

〔論文〕

保幼小連携に関する研究の動向

—養護教諭の専門性を生かした支援のあり方について—

三 上 眞 美
Mami Mikami

大阪総合保育大学大学院
児童保育研究科 児童保育専攻

近年、小学校入学にあたり、発達に課題を抱える児童や、配慮を要する児童への早期支援のために保幼小の密接な連携が求められている。保幼小連携の重要性が論じられるようになった背景の一つに、2000年ごろより「小1プロブレム」の問題が注目されたことが挙げられる。本論では、保幼小連携や特別支援教育に関わる文献を概観し、養護教諭の専門性を生かした支援のあり方を明らかにすることを目的とした。小学校入学後の不安な時期の児童は、些細なことから学校生活に困難を感じやすい。保育所・幼稚園の保育者と、小学校の教員の意識の違いを視野に入れながら、子どもの小学校生活の円滑なスタートに向けて、丁寧な引継ぎや、情報交換の場を持つことが重要であることが示唆されている。また、養護教諭は全校の健康情報を把握している存在であり、発達に課題のある児童や、配慮の必要な児童に関して支援を行う上でも、医療機関や専門機関と連携をとりやすい立場であるため、積極的に保幼小連携に関わる必要がある。

キーワード：小1プロブレム、保幼小連携、発達障害、養護教諭

1. 研究の背景と目的

近年、小学校入学にあたり、発達に課題を抱える児童や、配慮を要する児童への早期支援のために保幼小の密接な連携が求められている。保幼小連携の重要性が盛んに論じられるようになった背景の一つに、2000年ごろより「小1プロブレム」の問題が注目され始めたことが挙げられる。保育所・幼稚園から小学校へ移行する際の子どもたちが、教室の中をうろうろと歩き回る、椅子に座って話が聞けないなど、学級が成立しない現象のことを「小1プロブレム」といい、このような問題を受けて、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校への滑らかな移行が注目されるようになった。「小1プロブレム」について、新保（2001）は、「高学年の『学級崩壊』とは異なり、幼児期を十分生きさせてこなかった、幼児期をひきずっている子どもたちが引き起こす問題」と述べている。それは「学級『崩壊』ではなく、集団を形づくれない学級『未形成』の状態」だと述べており、この問題の背景として、子どもたちを取り巻く社会の変化、親の子育ての変化と孤立化、変わってきた就学前教育と変わらない学校教育の問題を指摘している。

保幼小連携の最近の流れとしては、2007年の学校教育法の改正により、幼稚園教育が学校教育の基礎として明確に位置付けられ、連携の重要性が強調された。また、同年に特殊教育から特別支援教育への転換がなされ、「幼

児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な対応を図ること」が基本的視点とされた。2008年改訂の幼稚園教育要領では、小学校との連携が示され、2010年の文部科学省調査研究協力者会議による「幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続の在り方について（報告）」を経て、幼児期と児童期の教育の双方が接続を意識する期間を「接続期」というつながりとして捉える考え方を普及することが必要とされ、2015年には、「スタートカリキュラム スタートブック」（文部科学省、国立教育政策研究所）が配布された。

2017年に告示された保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領では、小学校との接続・連携が推進されるために、資質・能力の三本柱で子どもの育ちをつなぐ枠組みが示された。資質・能力の三本柱とは、①知識・技能の習得、②思考力、判断力、表現力の育成、③学びに向かう力、人間性等として記されている。また、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有して、小学校との接続、連携の強化が求められており、保育内容の5領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）と「幼児期に育みたい資質・能力」を統合したものが「10の姿」として示された。主に年長児後半の、特に育ちがめざましい子どもの姿を整理して示したものであり、今回示された「10の姿」は、具体的な子どもの姿を小学校と共有するための共通の基盤となっている。

しかし、子どもを取り巻く環境は著しく変化し、便利になった社会の中で子どもにとって必要な生活体験が不足し、それらを補う幼児教育や学校教育の役割が変化している。そのような中で、最近では養護教諭に求められる職務内容も多様化し、日常の外科的な処置や体調不良者への対応、保健指導などに加え、学校に不適応をおこしている子どもたちの支援や居場所となることも必要となっている。様々な家庭環境や発達障害のある子どもや、その保護者を含めた支援も必要とされてきている。子どもたちの学校不適応の原因として、小学校生活への移行期に混乱が生じているのであれば、今後、より一層の保幼小連携の取り組みの強化と養護教諭の支援が必要であると考ええる。

2012年、文部科学省の「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」によると、発達障害のある児童生徒は6.5%の割合で在籍していると報告されている。保健室を利用する子どもたちの中には、発達障害のある児童生徒もあり、それぞれの児童生徒のもつ特性に起因する対人関係のトラブルや、パニックをおこして、クールダウンのために来室する児童生徒も少なくない。前述のような「小1プロブレム」と呼ばれる、小学校入学前後の移行期に起こる混乱に、発達障害に起因するものが含まれるのであれば、保育所・幼稚園に通う段階からの支援のあり方を、小学校に引き継いでいくことが大切であり、就学前の引き継ぎ内容は、養護教諭も含めて学校全体で情報共有することが必要である。特別支援教育をめぐる校種間連携や、今後求められる特別支援教育コーディネーターの役割などにも関係して、養護教諭はチーム学校の一員として移行期の支援に着手していかなければならないといえる。

本論では、保幼小連携の取り組みが進められている中で、養護教諭は、特別支援教育や養護教諭の職務においてどのように位置付けられているかについて、先行研究から検討を行うことを目的とする。その現状と課題を整理することによって、今後の養護教諭の専門性をいかした支援のあり方を探ることができると考えられる。

II. 保幼小連携についての文献選択方法

国立情報学研究所の文献情報・学術情報検索サービス CiNii Articles と医学中央雑誌 Web を用いて論文検索を行った。「保幼小連携」をキーワードとしたところ 135 件、「幼保小連携」88 件、「幼小連携」451 件の文献が検索されたが、これらの文献の中で「養護教諭」のキーワードを含む論文は 0 件であった。

そこで、保幼小連携に関連する論文の中で、「小1プロブレム」「保幼小連携」の検索で 7 件、「保幼小連携」「適応」で 2 件、「幼小連携」「気になる子」で 6 件、「保幼小連携」「気になる子」で 4 件、「発達障害児」「養護教諭」で 13 件、「養護教諭」「特別支援」で 162 件の文献が得られた。その中から本研究において選択し、分析した論文は 2004 年から 2018 年に公表されたもので、養護教諭の役割および、保幼小連携に関するものに焦点を当て、22 件を対象とした。また、「養護教諭」「特別支援」で検索した 162 件の論文については、医療的ケアに関するもの 17 件、特別支援学校に関するもの 18 件、肥満・アレルギー・難聴などの疾患に関するもの 15 件など、特別支援学校や疾病に関するものが中心であったため、それらを除く発達障害児への配慮や気づき、養護教諭や特別支援教育コーディネーターとの連携などについて書かれた 8 件の論文について取り上げた。

III. 結果

1 「小1プロブレム」「保幼小連携」の文献について

「小1プロブレム」「保幼小連携」に関して、白神・周東・吉澤・角谷 (2017) は、幼児期に求められる指導内容についての保育者と小学校教員の考えの相違について調査を行った。結果として、幼児期から小学校への接続を意識した働きかけは、保育者と小学校教員の双方が必要だと意識していたが、小学校教員は、英会話やひらがなの習得といった教科学習の側面の必要性を感じており、歌を歌う、絵を描くといった表現活動では保育者のほうが必要であると感じていた。また、幼児期に必要な指導内容への考えと、保育・教育歴との関連性は勤務校種によって異なる傾向が見られた。このことから、保幼小連携の推進においては、幼児期に求められる指導内容について、保育者と小学校教員の意識の相違を踏まえた上で検討が必要だと述べている。

また、白神・黒岩 (2017) は、就学時に子どもたちの仲間関係が維持されやすい地域として、一つの市町村に一つの保育所と一つの小学校の地域に着目し、新入学児の学校不適応と保幼小連携の現状を明らかにするために、小学校教職員 261 名を対象とした質問紙調査を行った。その結果、一つの保育所と一つの小学校で構成される地域では、小1プロブレムの報告が少ないことが分かった。

2 「保幼小連携」「適応」の文献について

斎藤・中井 (2016) は、発達障害児の保護者へのインタビュー調査から、保幼小の保護者の支援ニーズについて

検討しており、その結果、子ども自身と保護者のペースに合わせた協働的なミーティングの必要性が導かれた。保幼小連携においては、障害のある子どもとその家族のペースと自尊感情を中心においた協働性ベースのミーティングが今後の「合理的配慮」の前提であるとした。

3 「保幼小連携」「気になる子」の文献について

河口・七木田（2017）は、X市の保育所・幼稚園の年長担任、小学校1年生の担任と特別支援学級担任を対象とした保幼小連携の実態調査を行った。その結果、特別支援学級担任は、1年生の担任よりも保幼小連携の際に活用する就学支援シートなどのツールが必要だと認識していた。さらに、保幼小連携において今後、最も必要なことは、「気になる子どもの様子について情報交換する機会」であるという結果が示された。このことから特別支援学級担任は、保護者の願いも含む、個別の詳しい情報を引き継ぐ機会が必要だと捉えていることがわかった。

また、大塚（2012）は、「気になる子ども」に対する保育者の専門性について先行研究の調査を行った。本郷・飯島・平川（2010）は、障害の有無とは関係なしに「顕著な知的の遅れがないにもかかわらず『子ども同士のトラブルが多い』『自分の感情をうまくコントロールできない』『多動である』などの行動特徴をもつ子ども」を「気になる子ども」と定義していた。大塚（2012）は、①子どもの教育や支援に関する研究、②保育者支援に焦点を当てた研究、③幼小連携に関する研究を紹介した。その結果、保育者に求められる専門性は、知識と実践を結び付けた子ども理解や、他者との協働、積極的に学ぶ姿勢が必要だということを明らかにした。保育者の専門性が生かされる取り組みの一つが、「気になる子ども」の就学に際した幼小連携であることに鑑み、公立小学校の教諭を対象としたアンケート調査の結果も報告している。小学校教諭を対象にした調査の結果、多くの小学校教諭が「気になる子ども」への教育や関わりにさまざまな困難を抱えており、幼小連携があまりうまくいっていないと感じていることが明らかにされた。新1年生の受け入れに際しては、できるだけ具体的で詳細な情報を知りたいと考えていることが示された。

今中（2011）は、幼稚園からの引継ぎツールとして就学スキルチェックシートを作成して、「気になる」5歳児が直面する課題について検討をし、研究協力園でコンサルテーションを実施して、担任を中心に園全体で課題解決に向けてソーシャルスキルトレーニングの手法を取り入れた指導などを行った。その結果、年長児の段階で発達段階に応じた社会的スキルを身につけることが、学校ストレス軽減につながると考え、年長児用のソーシャ

ルスキルチェックシートを作成し、幼稚園で実際に使用して6月と11月に評価を行った。チェックシートの効果として、年長児の課題と手立てを明らかにすることは、指導のポイントが明らかになり、日常的な場面で生かせることがわかった。また、認知発達の視点を生かした遊びのプログラムから学習レディネスに関する気づきが得られること、小学校への引継ぎにあたっては、保護者との連携や、保護者が子どもへの支援の必要性を受け止めるまでの葛藤に寄り添ってきた経過、幼稚園だけではなく子育て支援室との連携が必要であることを明らかにした。

また、今中（2017）は、移行期の支援として、連携の基盤づくりや、小学校との交流や学校ごっこなどの活動を通して段階的に意識させること、コミュニケーションスキルの支援、学びの土台を作ることが重要であると示唆していた。連携を支えるシステムづくりとして、就学前や移行期のカリキュラムを研究してそれぞれの教員が共通理解を深め、支援に関する資料を作成して教員の学びの場に活用することや、関係機関のネットワークづくりや就学窓口として居住地の小学校が相談窓口になることで、多様な学びの場を検討していく必要性が挙げられていた。

4 「保幼小連携」「特別支援」の文献について

赤木・田部・石川・内藤・高橋（2016）は、子どもの感覚運動機能に何らかの問題があると社会生活や学習に適応することが困難となり、身体の発育・発達の困難が小1プロブレムの一要因になると考え、松江市保幼小接続カリキュラムの「体」づくりの取り組みの状況と成果について調査している。感覚運動機能発達のための体を使った遊びや、サーキット活動などを取り入れた調査対象の保育所・幼稚園・小学校の教員からは、子どもの「体」に関して気になる点が挙げられた。この「かしこい体」づくりのカリキュラムが子どもの実態に則した内容であり、カリキュラム実施の負担が少なく受け入れやすいものであったこと、継続することで姿勢が良くなり、教職員も子どもの身体の発達をみるという新しい視点を得たことが分かった。「かしこい体」づくりの取り組みは、一斉指導・集団活動において、個別の配慮や支援が必要な子どもに対しても有効な発達支援を行える取り組みであると述べている。

伊勢（2012）は、幼稚園において特別支援教育に関する園内体制の整備が遅れている理由を明らかにすることと、幼稚園とともに就学前の子どもたちの育ちを保障する場である保育所から小学校への接続や平時の関係性を明らかにすることを目的に調査を行った。しかし、調査

対象の幼稚園からの回答が非常に少なく、31カ所中4カ所しか回答が得られなかった。幼稚園のアンケートの回答者の特別支援教育コーディネーターを指名したことが理由であると推測され、幼稚園における体制整備の遅れが明らかになった。また、保育所・小学校間の接続や情報共有に関して関係性が深まっているが、一方で保育所は児童福祉施設のため、特別支援教育コーディネーターという存在はない。そのため、幼稚園とのアンバランスな状況があり、連携に対する視点や立ち位置の違いが明らかになった。

久原・七木田・小鴨・松本・玉木・金岡・関口・大野・金子・河口（2012）は、意義のある幼小連携のために、小学校のニーズに配慮しつつ、幼稚園での保育の蓄積を伝えられるような、双方にとって有効な就学支援シートを作成することを目的とした取り組みを行った。検討の結果、幼稚園側は「対象児の具体的な姿を通して支援の方法を伝えたい」と考えていたが、小学校教員へのインタビュー調査で小学校側は、「集団の中における個人の支援のポイントを押さえない」という思いや視点の違いから、伝えたい情報と知りたい情報の差異が見られた。幼稚園側が支援のポイントだけ記載すると具体性に欠けるため、就学支援シートというツールだけの連携には限界があるとし、小学校教諭と幼稚園教諭が直接話をする機会を持つことや、お互いの教育を理解しあうことが大切だと述べている。

小保方・佐久間・堀江（2008）によると、保育所・幼稚園の担任を持つ教員対象に、障害のある子どもや、特別の配慮が必要な子どもの支援の現状と保育現場のニーズについて質問紙調査を行った結果、保育者を対象とした専門知識や親との関わりを学ぶ機会や専門職からの助言の必要性が明らかになった。また、保育所・幼稚園の担任は効果的な教材や玩具の情報や研修機関、相談機関、医療機関などの情報の提供の場を必要としていることが明らかになった。上野（2007）は、平成元年から平成12年の幼稚園教育要領への移行を経て形成された幼児教育の特色を整理し、それらの課題を踏まえて保幼小連携を視野に入れた保育カリキュラムについて考察していた。保幼小連携の取り組みの主なものとして①情報交換②実践交流③実践検討④子どもが獲得すべき能力の明確化とカリキュラム編成⑤実践分析に基づいた連携カリキュラムとその改訂などがあり、従来は情報交換や相互訪問が多かったが、最近は保幼小合同行事や合同授業も盛んに試みられるようになり、先進的なところでは連携プログラムも作成されつつあるとしている。小学校との連携を円滑にするには、就学能力に着目し、その能力を使って展開される遊びと活動を記述することが保幼小連携の課

題だと述べている。

5 「特別支援」「発達障害」「養護教諭」の文献について

関根・大庭（2015）は、校内支援体制における養護教諭の役割として、中心的な役割である学校保健との関連から、その専門性を支援体制の中でどう生かしていくかという観点での位置づけが必要であり、そのためには指導場面における実践的な研究の蓄積が必要だと述べている。また、養護教諭に求められる職務は多岐にわたっており、通常の保健室の対応に加えて、保健科の授業を担当することや、養護教諭の力量形成のための研修等で保健室が不在になることで、保健室での子どもの対応が十分にできなくなることがデメリットとしてあげられていた。保健科の授業や特別支援教育に関わりながらその専門性を発揮するには、養護教諭の複数配置が必要だと示されていた。

支援体制における養護教諭の役割に関する研究では、小林・竹下（2009）は、水戸市内の200校の小・中・高等学校の養護教諭を対象に質問紙調査を行っている。養護教諭の関わりとしては①養護教諭のカウンセリング能力を活かして、悩みや困っている点をじっくり聞くこと②医療機関や発達障害そのものに関する情報提供を行うこと③他の職員との連絡調整を行うことの3つに大別されるとあり、同様に保護者に対しても養護教諭のカウンセリング能力を生かして、悩みや困っていることなどを聞くという支援内容が多いということが示されている。

岩井・中下（2013）は、養護教諭と特別支援教育コーディネーターとの連携によって、それぞれの持つネットワークを互いに補完することでさらに再構築が進み、校内外のネットワークが拡大すると示唆していた。また、松本・須川（2014）は、養護教諭には一般教諭とちがって医療機関とのパイプ役となって正確な情報提供ができる役割があるとし、その専門性から背景にある問題に気づくことができる立場であると指摘していた。

小野・水野（2014）は、小学校入学前に行われる就学時健康診断に着目し、就学時健康診断における養護教諭の発達障害児への気づきと支援について、7つの府県の養護教諭に質問紙調査を行った。養護教諭は就学時健康診断の当日の役割は健診全体を見て回る、複数の仕事を掛け持ちするなどであり、多忙なために、養護教諭が子どもを長時間観察する時間がないことも明らかになった。就学時健康診断において発達障害児や配慮の必要な児童を発見して、適切に支援するためには、養護教諭を含めた就学時健康診断の各健診場所を担当する小学校教職員全員が発達障害についての研修を行い、正しく理解するための教育を行うことが必要であると述べていた。また、

就学時健康診断だけでは子どもの本来の姿をとらえることは出来ないため、保育所・幼稚園との連携をさらに充実させる必要があると指摘している。

白石・水野（2012）は、養護教諭の多くが発達障害に関する知識が十分ではないと感じていること、知識があっても現場での実践につなげる難しさがある事を指摘している。

石舟・郷木・廣原（2014）は、学校健康診断時の配慮として2県の公立小・中学校に勤務する養護教諭に質問紙調査をした結果、養護教諭は、障害の種類にかかわらず共通した配慮をすると同時に、発達障害児の個の障害特性に着目し、環境に働きかけ、検査をスムーズに受けることができるように配慮していることを明らかにした。中島・水内（2013）も、小・中・高等学校の養護教諭に発達障害のある児童生徒の支援や保護者への対応等について質問紙調査を行った。養護教諭は、健康診断の配慮、対人関係スキルに関する指導、メンタル面の対応、保護者全体に向けた理解啓発活動、保護者やきょうだいに寄り添った対応において、小・中・高等学校で意識の違いがあったことを明らかにした。その理由として、発達障害のある児童生徒の経験や成長に伴う課題の変化、学校種ごとの特別支援教育における体制の違いも考えられ、その結果をふまえて、①教職員間の情報の共有、②健康診断時の負担の軽減のための工夫、③相談活動において信頼関係の構築や、相談しやすい環境面への配慮、④特別支援教育コーディネーターをはじめとした教職員との連携と、養護教諭の特性を生かした情報収集と保護者対応の必要性が示唆された。

IV. 考察

保幼小連携において教科の面では生活科を中心にスタートカリキュラムが展開されているが、遊び中心の生活から教科中心の生活へと変化することは大きな段差となるため、文部科学省（2010）は、児童が義務教育の始まりにスムーズに適應していけるようなスタートカリキュラムを構成することと説明している。

養護教諭が行う連携については、養護教諭が日常の保健室の対応で気になる児童の特性や発達障害の気づき、特別支援教育コーディネーターとの連携について、石舟・郷木・廣原（2014）、岩井・中下（2013）、小野・水野（2014）、白石・水野（2014）が述べていた。小学校養護教諭は、運動制限があるような疾病や、管理が必要なアレルギー疾患、医療的ケアが必要とされる児童が入学予定であれば、保幼小の引き継ぎの場に同席することがあるが、保育所・幼稚園・認定こども園との引き継ぎは

管理職と特別支援教育コーディネーターが窓口になることが多い。疾病に関すること以外にも、入学後に学校不適応になる可能性がある発達障害のある子どもや、診断を受けていなくても個人的に配慮が必要な子ども、登園しぶりのあった子ども、または虐待の疑いのある子どもなど、多くの課題や家庭環境を抱えた子どもの引継ぎにも、学校体制として養護教諭も参加できるように進めていく必要があると考えられる。

養護教諭として就学前の子どもたちに関わる機会として、就学時健康診断という行事がある。小学校では、2学期ごろに来年度入学予定の子どもたちの就学時健康診断に向けて準備が行われる。三木（2004）によると、「就学時健康診断とは、就学予定者に対してあらかじめ健康診断を行い、就学予定者の心身の状況を把握し、治療の勧告、その他、保健上必要な助言や適正な就学について指導を行い、義務教育の円滑な実施に資するために行われるものである」。就学時健康診断によって得られる情報は全てではないが、視力検査や聴力検査での理解度や、検査の様子などからも気になる様子があれば、担当の教員に記録をつけてもらうことで、入学説明会等の機会に健康相談に繋ぐこともできる。また、就学時健康診断票の情報だけでなく、入学前に記入してもらう保健調査票や家庭調査票などで、保護者が記入してきた内容なども集約して職員会議などの機会に全教員で共有し、必要なものに関しては、教員で手分けして保育所・幼稚園・認定こども園に出向いて、実際の保育の様子を参観したり、丁寧な引継ぎを行ったりするなどの手立てが必要であると考えられる。その際に養護教諭は、積極的に保幼小の会議や引き継ぎ会に参加することが必要であると考えられる。

市町村によっては、就学時健康診断を入学予定の小学校で行わないところもあるが、保護者と子どもがそろって来校する機会は、親子の様子や健康情報を得るための機会であり、在籍する保育所・幼稚園・認定こども園と小学校が連携を行うきっかけとなる場合もある。小野・水野（2014）は、養護教諭が就学時健康診断において、子どもの落ち着きのなさや衝動性に気づく割合は高いが、指示に従えない、話を聞いていないといったコミュニケーションに問題を抱えている様子や、手先の不器用さ、運動のぎこちなさに気づいた養護教諭は調査人数の3割に満たなかったと述べている。これは、コミュニケーションに問題を抱える子どもの数が、多動傾向の子どもに比べて少なかったことと、就学時健康診断の検査項目ではコミュニケーション上の問題を十分に発見できないことが考えられる。また、就学時健康診断は慣れない場所での非日常的な行事であることから、子どもの普段の姿が

観察できない可能性もある。白石・水野（2012）が指摘しているように、養護教諭の多くが発達障害に関する知識が十分ではないと感じていること、知識があっても現場での実践につなげるのが難しいといった意見が多かったことをふまえると、今後は養護教諭を含めた教員は、事例検討や望ましい対応についての研修を行い、専門職による助言等を受けて力量を形成する必要性があると言える。

校内支援体制としては、養護教諭は特別支援教育コーディネーターとの連携によって、さらに校内外のネットワークが拡大できるということと、養護教諭は医療機関とのパイプ役となって正確な情報提供ができる役割があり、医療的な視点から、背景にある問題に気づくことができる立場であるため、今後、小学校側は近隣の保育所や幼稚園等の学校行事面の交流だけでなく、日常的に教職員相互の交流ができる機会を設けることが望ましいと考えられる。また、保育所・幼稚園・認定こども園の教員は送迎時に保護者と直接話ができる強みがあることと、3歳児健診などの母子保健の情報などを地域の保健師から得ている可能性もあることから、保幼小連携は、学校保健と母子保健との接続のための大きな鍵を握っていると言える。

2017年に改訂された3法令を受けて、小学校教員も「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を保幼小連携によって共有するという意識を高め、子どもたち一人一人についてきめ細やかな引継ぎを行うことが重要である。幼稚園教育要領の「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の10の姿の一番目に「健康な心と体」という項目がある。また、第2章のねらい及び内容の「健康」の項目は「健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う。」とある。小学校の養護教諭としては、入学してくる子どもたちが、幼稚園等で健康な心と体を育んでこられた経過を引き継いで小学校生活にも生かす必要がある。そのためにも、入学予定の子どもたちの情報を早期に得ることは、小学校入学後の学校不適応の予防や、適切な個別支援や保護者支援を行う上で欠かすことのできない取り組みであると考ええる。入学してくる保育所・幼稚園・認定こども園との連携は、施設数が多いと時間的な制約や距離的な問題もあり、十分にできない場合はあるが、書面でのやり取りだけでなく可能な限り直接の引継ぎが望まれる。

矢野・荒木・猪野（2015）は、養護教諭は保健室という空間で個別支援を行っており、自己肯定感が低くなりがちな発達障害の子どもたちに対して、養護教諭の職務の特色上、個別の支援が行いやすい立場であると述べている。養護教諭は、発達障害の子どもにとって安心でき

る居場所の提供や、子どもたちを根気強く見守ることに於いて重要な役割を担っている立場であると述べている。このことから、保幼小連携において発達に課題のある子どもや、個別に支援が必要な子どもなどの情報を事前に得ることは、早期に適切な支援につなげることができる考える。医療的な側面での引継ぎや、保護者への支援などについては養護教諭の専門性を発揮できる唯一の立場であるため、可能な限り保育所、幼稚園、認定こども園で配慮していたことなど、直接小学校側から足を運んで子どもの様子を参観したり、聞き取ったりすることが大切である。

また、保育所・幼稚園・認定こども園には養護教諭や看護師の配置がないところもあるが、小学校では生活面も含めて心と体を見守る立場として養護教諭の役割を認知してもらうことと、保育を担当する教職員および保護者と早期に連携し、日常的に子どもの様子を尋ねあえる信頼関係を構築することが望まれる。

V. まとめと今後の課題

本研究は、特別支援教育や養護教諭の職務において、保幼小連携がどのように位置付けられているかについて、先行研究から検討を行うことを目的とした。

養護教諭は学校全体の様子だけでなく、一人一人の健康状態を把握しているため、校内だけでなく関係機関の協力・連携を進めるうえで医療機関や専門機関と連携をとりやすく、医学的な知識をもつ唯一の教員として専門的な視点で組織に関わることができる。その利点を生かして養護教諭は保幼小連携にも積極的に関わることが望ましいと考える。

また、小学校においては毎年、就学時健康診断が実施されるが、小学校を健康診断会場として実施する場合は、子どもの様子や親子の様子が観察できる機会でもある。各健康診断会場での子どもの観察ポイントなどを教職員で共有するために、養護教諭は教職員に発達障害児の特徴や行動特性についてのチェックリストの作成や研修をするなど、教職員全体で子どもの育ちを見守り、情報交換ができるようにすることが大切である。

今後の課題として、養護教諭は日常的に保健室等で直接児童・生徒と関わっているが、発達に課題のある児童が来室した時に、適切な対応ができていのか評価する機会が少ない。養護教諭の専門性を生かした実践を支援体制の中でどう生かしていくのか、養護教諭同士の実践の積み上げと、具体的な対応場面を想定した指導方法を専門職から助言してもらうなど検討していく必要がある。

文 献

- 赤木信介・田部絢子・石川衣紀・内藤千尋・高橋智 (2016). 就学前教育と小学校の接続・連携に関する調査研究－「松江市保幼小接続カリキュラム」の検討を通して－ 東京学芸大学紀要, 67(2), 53-68.
- 本郷一夫・飯島典子・平川久美子 (2010). 「気になる」幼児の発達の遅れと偏りに関する研究 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 58(2), 121-133.
- 今中綾子 (2011). 特別支援教育における幼小連携－早期の支援とその移行－ 大阪市教育センター研究紀要, 197, 111-144.
- 今中綾子 (2017). 気になる子どもの早期支援と保幼小連携－大阪市の取組みから－ 教育と医学 慶応義塾大学出版, 764, 126-133.
- 伊勢正明 (2012). 特別支援教育制度における保育所・幼稚園・小学校間の接続および連携の課題 帯広大谷短期大学紀要, 49, 73-84.
- 石舟博子・郷木義子・廣原紀江 (2014). 通常学級に在籍する発達障害児への学校健康診断における配慮－養護教諭を対象とした調査より－ 小児保健研究, 73(5), 712-720.
- 岩井法子・中下富子 (2013). 発達障害のある児童の支援における養護教諭と特別支援教育コーディネーターとの連携 学校保健研究, 55, 436-445.
- 河口麻希・七木田敦 (2017). 小学校特別支援学級担任における保幼小連携に関する実態調査－年長担任・1年生担任との比較－ 特別支援教育実践センター研究紀要, 15, 97-103.
- 小林磨由子・竹下誠一郎 (2009). 養護教諭の特別支援教育への関わりについて－養護教諭が行う支援の現状と課題－ 茨城大学教育学部紀要, 58, 237-245.
- 久原有貴・七木田敦・小鴨治鈴・松本信吾・玉木美和・金岡美幸・関口道彦・大野歩・金子嘉秀・河口麻希 (2012). 発達に課題のある幼児の就学支援シート作りに関する実践的研究－地域の小学校との連携を通して－ 広島大学学部・附属学校共同研究紀要, 41, 141-149.
- 松本禎明・須川果歩 (2014). 発達障害の子どもの支援に関する小学校教諭の意識に関する研究 九州女子大学紀要, 50(2), 169-185.
- 三木とみ子 (2004). 就学時健康診断 大澤清二・田嶋八千代・磯辺啓二郎・田神一美・渡邊正樹 (編) 学校保健・健康教育用語辞典 (p.177) 大修館書店
- 文部科学省 (2010). 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続のあり方について (報告)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/070/houkoku/1298925.htm (2018年8月1日)
- 文部科学省 (2012). 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する結果について
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm (2018年8月1日)
- 文部科学省 (2015). スタートカリキュラムスタートブック－学びの芽生えから自覚的な学びへ－
http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div08-katei.html (2018年10月20日)
- 中島育美・水内豊和 (2013). 小・中・高等学校における発達障害のある児童生徒に対する養護教諭の意識 小児保健研究, 72(3), 435-445.
- 小保方昌子・佐久間路子・堀江まゆみ (2008). 特別支援教育における幼小連携に向けた就学前教育における実践的課題－障害のある子どもへの支援に関する保育現場ニーズ調査より－ 白梅学園短期大学教育福祉研究センター研究年報, 13, 61-65.
- 小野綾花・水野智美 (2014). 就学時健康診断における養護教諭の発達障害児への気づきと支援に関する研究 障害理解研究, 15, 29-37.
- 大塚類 (2012). 「気になる子ども」に対する保育者の専門性－幼小連携における課題に着目して－ 千葉大学教育学部研究紀要, 60, 177-181.
- 斎藤富由起・中井優香 (2016). 保幼小連携における発達障がいへの支援の実態と保護者の支援ニーズに関する研究 千里金蘭大学紀要, 13, 7-19.
- 関根夢・大庭重治 (2015). 特別支援教育における養護教諭の位置づけに関する現状と諸課題 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要, 21, 5-9.
- 新保真紀子 (2001). 「小1プロブレム」に挑戦する－子どもたちにラブレターを書こう－ 明治図書出版
- 白神敬介・黒岩香葉 (2017). 一保育所一小学校の地域に着目した保幼小連携の地域要因の検討 上越教育大学研究紀要, 36(2), 338-346.
- 白神敬介・周東和好・吉澤千夏・角谷詩織 (2017). 幼児期に求められる指導内容についての保育者と小学校教員の考えの相違 上越教育大学研究紀要, 37(1), 50-55.
- 白石晴香・水野智美 (2012). 発達障害児への支援における養護教諭の認識と研修ニーズ 障害児理解研究, 14, 35-42.
- 上野ひろ美 (2007). 保幼小連携の課題に関する考察 教育実践総合センター研究紀要, 16, 109-122.
- 矢野洋子・荒木みなみ・猪野善弘 (2015). 発達障害の子どもへの支援に求められる養護教諭の役割 I 九州女子大学紀要, 52(1), 57-66.

The Trend of the Research on Partnerships Between Nursery Schools, Pre-Schools, Centers for Early Childhood Education and Care, and Elementary Schools: Support Using the Expertise of *Yogo* Teachers

Mami Mikami

Osaka University of Comprehensive Children Education Graduate School

In recent years close partnerships between nursery schools, pre-schools, and elementary schools have been required to support children with development issues or who require consideration for entrance to elementary schools. One issue of focus behind discussions on the importance of these partnerships since 2000 has been the “Elementary School First-grade Problem”. The purpose of this paper is to provide an overview of literature regarding partnerships between nursery schools, pre-schools, centers for early childhood education and care, and elementary schools and special needs education, and to explore methods of support that use the expertise of *Yogo* teachers (school nurses).

Children feeling anxiety after starting elementary school are susceptible to feeling even the trivial difficulties of school life. Findings of this study showed the importance of keeping in mind the differences in the perceptions of elementary teachers, while ensuring a careful transition and providing a forum for exchanging information so that children have a smooth start at school. In addition, *Yogo* teachers are those with information on the health of the entire school, and they are thus in a position where they are able to make partnerships with medical or professional organizations easier when supporting children with developmental issues or who need special consideration. Therefore, *Yogo* teachers must be actively involved with partnerships between nursery schools, pre-schools, and elementary schools.

Key words : elementary school first-grade problem; partnerships between nursery schools, pre-schools, centers for early childhood education and care, and elementary schools; developmental disabilities; *yogo* teachers